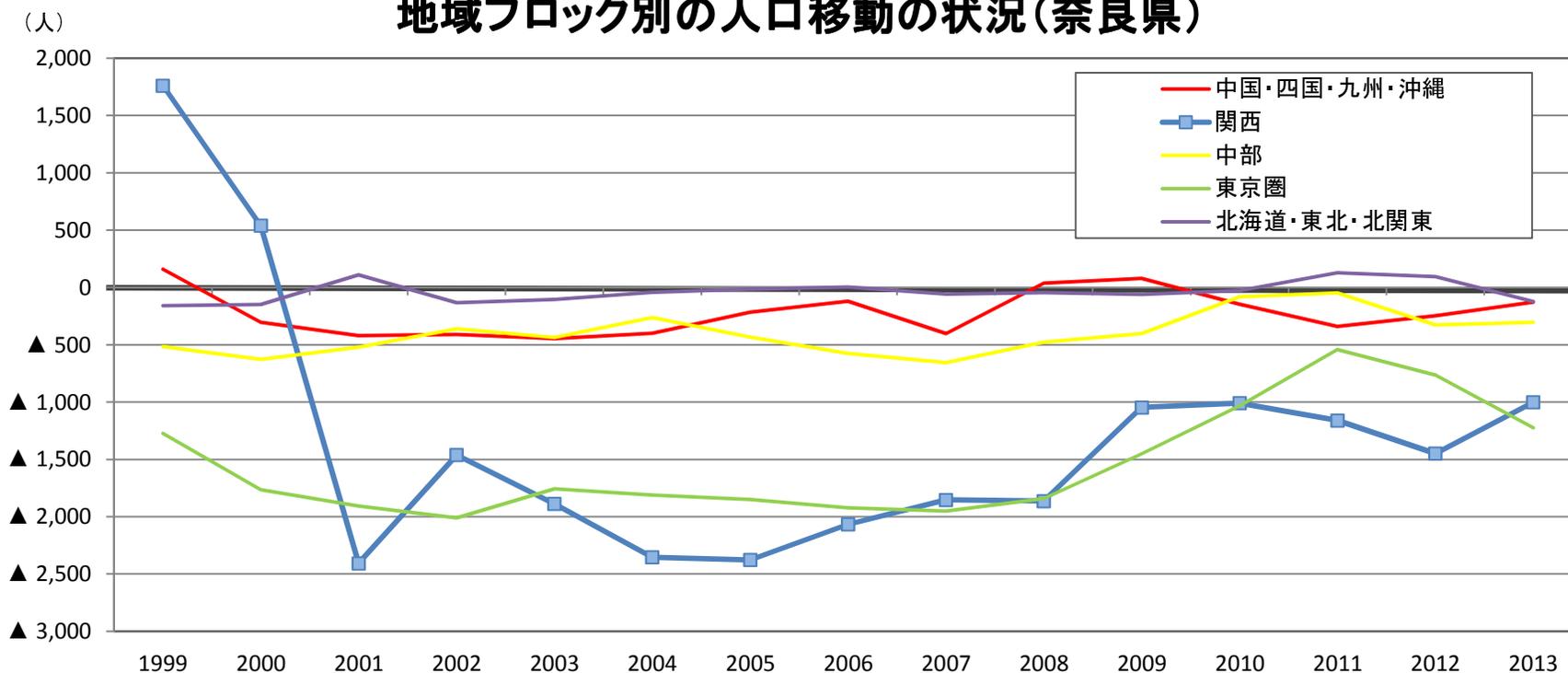


3. 社会動態(1)

1999年(H11)～2013年(H25)
地域ブロック別人口移動の推移

➤ ベッドタウン化により、関西(2府4県及び三重県)からの人口流入が進み転入超過となっていたが、2001年(H13)に転出超過に転じた。

地域ブロック別の人口移動の状況(奈良県)



地域ブロックの区分は下記のとおり

北海道・東北: 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東: 茨城、栃木、群馬

東京圏: 埼玉、千葉、東京、神奈川

中部: 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西: 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山

中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国: 徳島、香川、愛媛、高知

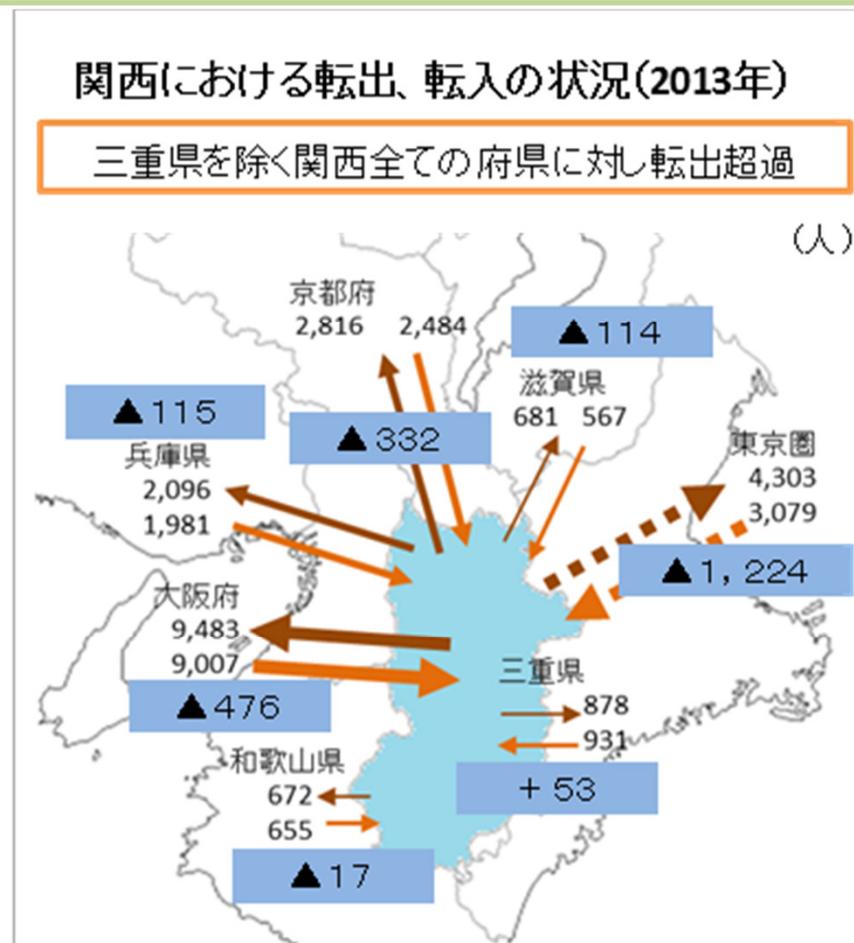
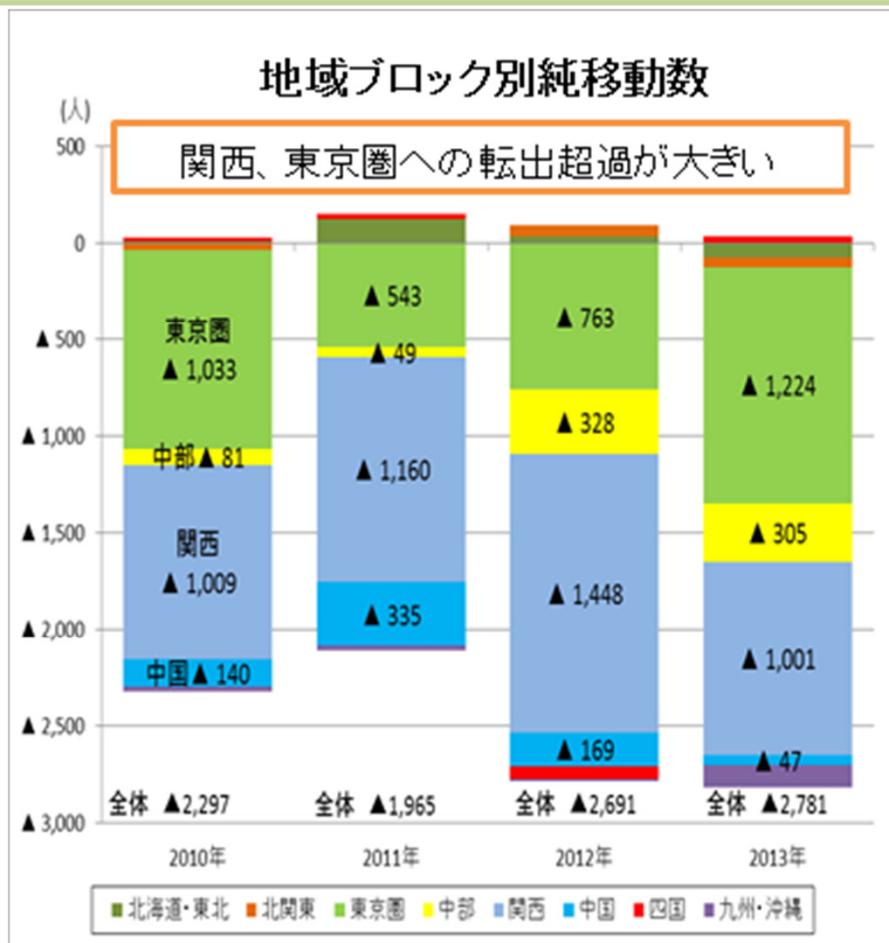
九州・沖縄: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典: 住民基本台帳人口移動報告

3. 社会動態(1)－2

2010年(H22)～2013年(H25)
地域ブロック別人口移動の推移

- 近年の地域ブロック別の状況を見ると、
 - ・ 関西、東京圏への転出超過が大きい。
 - ・ 関西における転出入を見ると、大阪への転出、大阪からの転入ともに圧倒的に多く、2013年(H25)には、三重県を除く関西全ての府県に対し転出超過となっている。



出典:住民基本台帳人口移動報告

3. 社会動態(2)

2010年(H22)～2013年(H25)
都道府県別人口移動

▶ 都道府県別に人口移動を見ると、

- ・ 関西、東京圏への転出超過が多い。
- ・ 関西では、2010年(H22)～2013年(H25)の4年連続で、滋賀県、京都府、兵庫県への転出超過となっている。

■転出超過の多い都道府県ランキング

(人)

	2010年		2011年		2012年		2013年	
	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数
1	京都	▲ 615	京都	▲ 694	京都	▲ 630	東京	▲ 853
2	東京	▲ 614	東京	▲ 480	東京	▲ 562	大阪	▲ 476
3	滋賀	▲ 223	兵庫	▲ 285	大阪	▲ 428	京都	▲ 332
4	千葉	▲ 200	滋賀	▲ 251	兵庫	▲ 267	愛知	▲ 264
5	兵庫	▲ 151	広島	▲ 242	愛知	▲ 237	埼玉	▲ 139
6	神奈川	▲ 129	愛知	▲ 88	埼玉	▲ 150	神奈川	▲ 122
7	山口	▲ 112	福岡	▲ 68	滋賀	▲ 122	兵庫	▲ 115
8	埼玉	▲ 90	山口	▲ 62	山口	▲ 97	滋賀	▲ 114
9	三重	▲ 80	岡山	▲ 52	広島	▲ 74	千葉	▲ 110
10	福岡	▲ 70	千葉	▲ 48	千葉	▲ 54	山口	▲ 56

関西

東京圏

■転入超過の多い都道府県ランキング

(人)

	2010年		2011年		2012年		2013年	
	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数
1	大阪	76	福島	88	栃木	96	沖縄	68
2	宮崎	34	和歌山	50	鳥取	57	三重	53
3	鳥取	34	大阪	41	大分	34	広島	42
4	徳島	33	福井	37	新潟	21	愛媛	35
5	佐賀	20	宮城	36	長崎	20	秋田	19
6	長野	20	香川	27	三重	20	福井	18
7	秋田	17	岩手	23	長野	17	鳥取	15
8	石川	13	高知	21	山形	17	徳島	14
9	山形	13	鳥取	19	福島	11	長野	11
10	大分	10	宮崎	14	香川	10	高知	9

関西

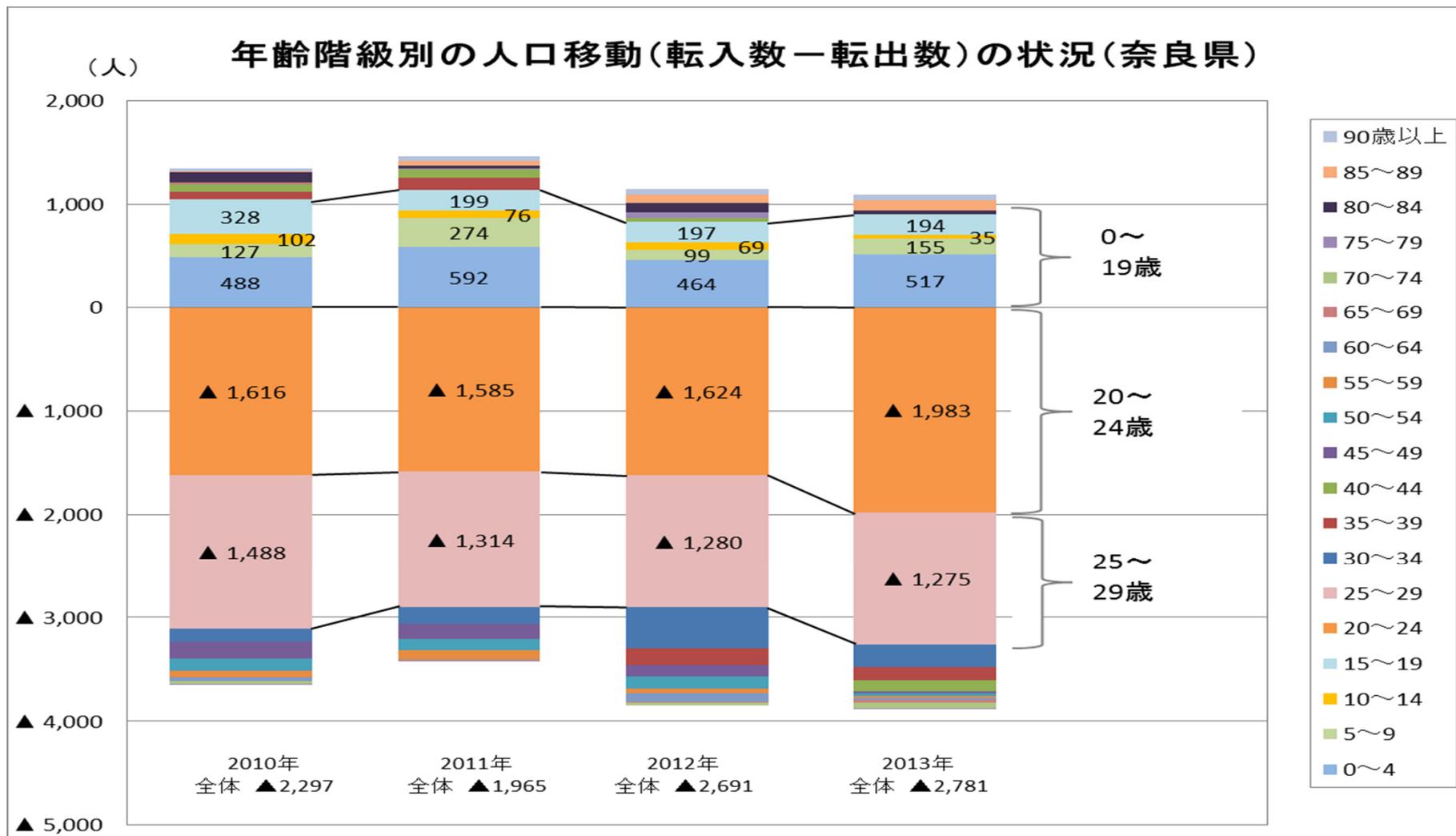
出典：住民基本台帳人口移動報告

3. 社会動態(3)

2010年(H22)～2013年(H25)
年齢階級別人口移動の推移

➤ 近年の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、

- ・ 0～19歳までは転入超過となっている。
- ・ 20～29歳で大きく転出超過となっており、男女とも20～24歳が転出超過が最も大きく、次に25～29歳となっている。



出典:住民基本台帳人口移動報告(H25)

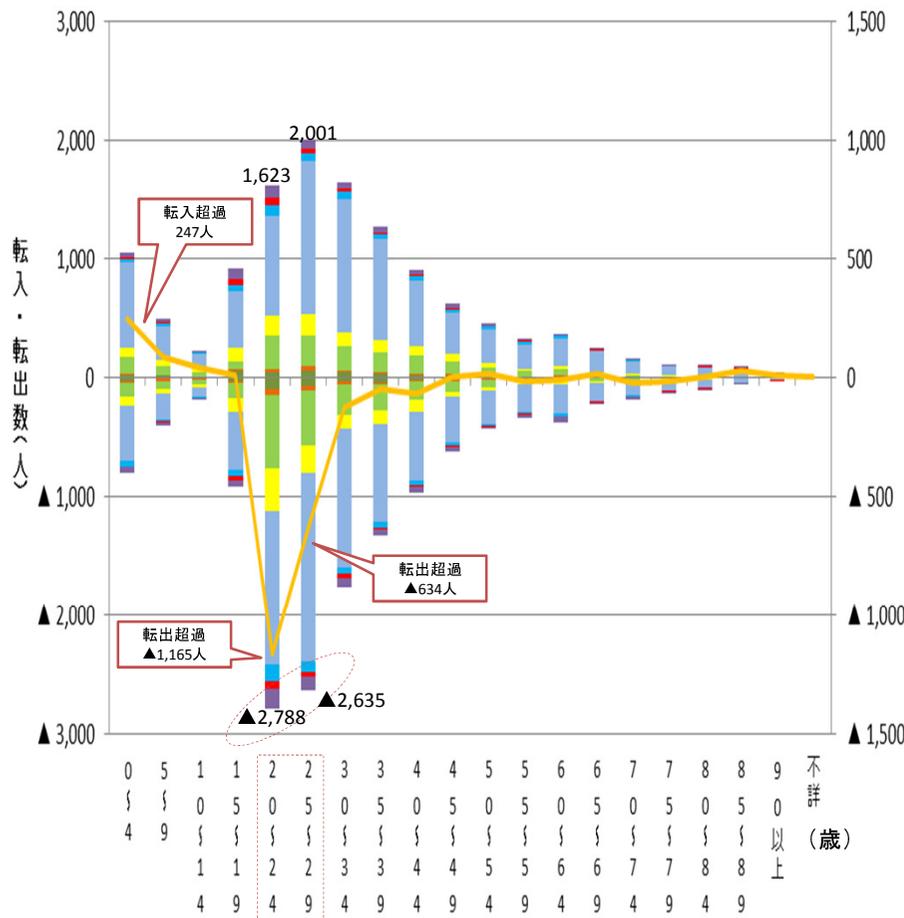
3. 社会動態(4)－2

2013年(H25) 男女別
地域ブロック別 年齢階級別 人口移動

➤ 男女別に見ると、

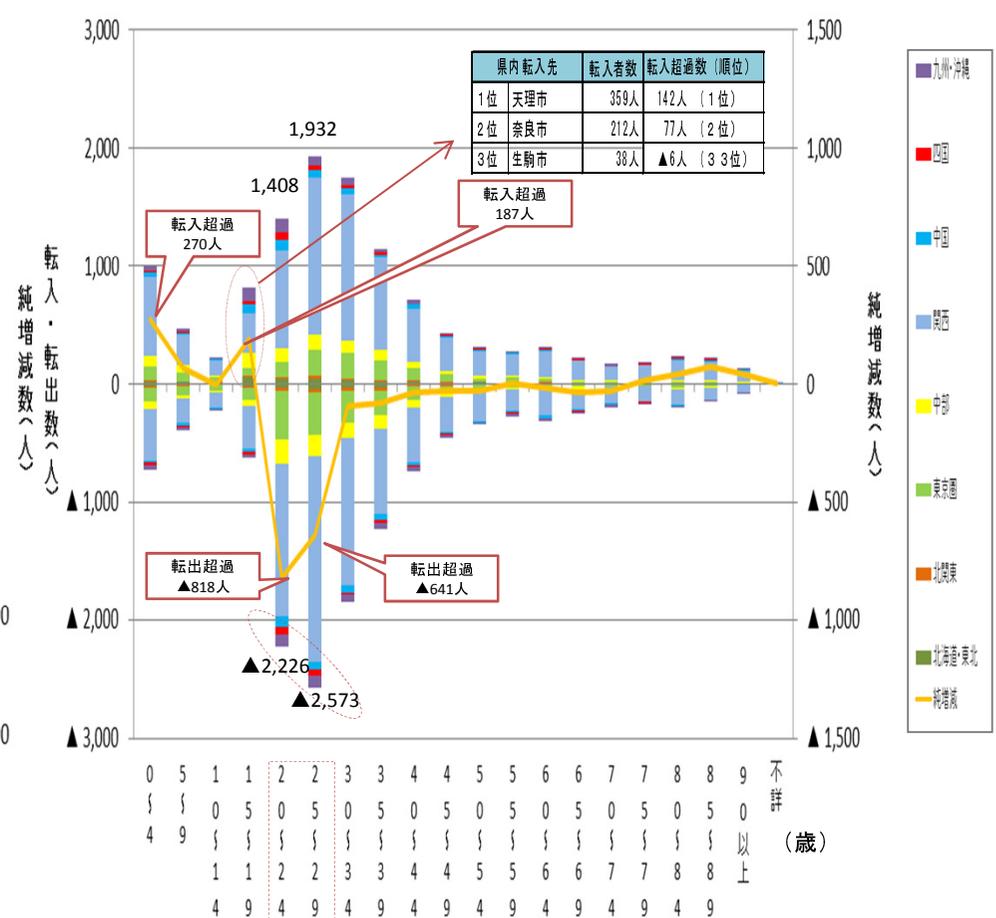
- ・ 男性、女性ともに20～24歳での転出超過数が最大。
- ・ 転出者数がピークとなるのは、男性で20～24歳、女性で25～29歳。
- ・ 男性、女性ともに0～4歳において転入超過が最大であるが、女性では、15～19歳においても転入超過が目立つ。

県外地域別年齢5歳階級別転入・転出数(H25 奈良県 男性)



A 20～29歳については、
転出入先を都道府県別に整理

県外地域別年齢5歳階級別転入・転出数(H25 奈良県 女性)



県内転入先	転入者数	転入超過数(順位)
1位 天理市	359人	142人 (1位)
2位 奈良市	212人	77人 (2位)
3位 生駒市	38人	▲6人 (3位)

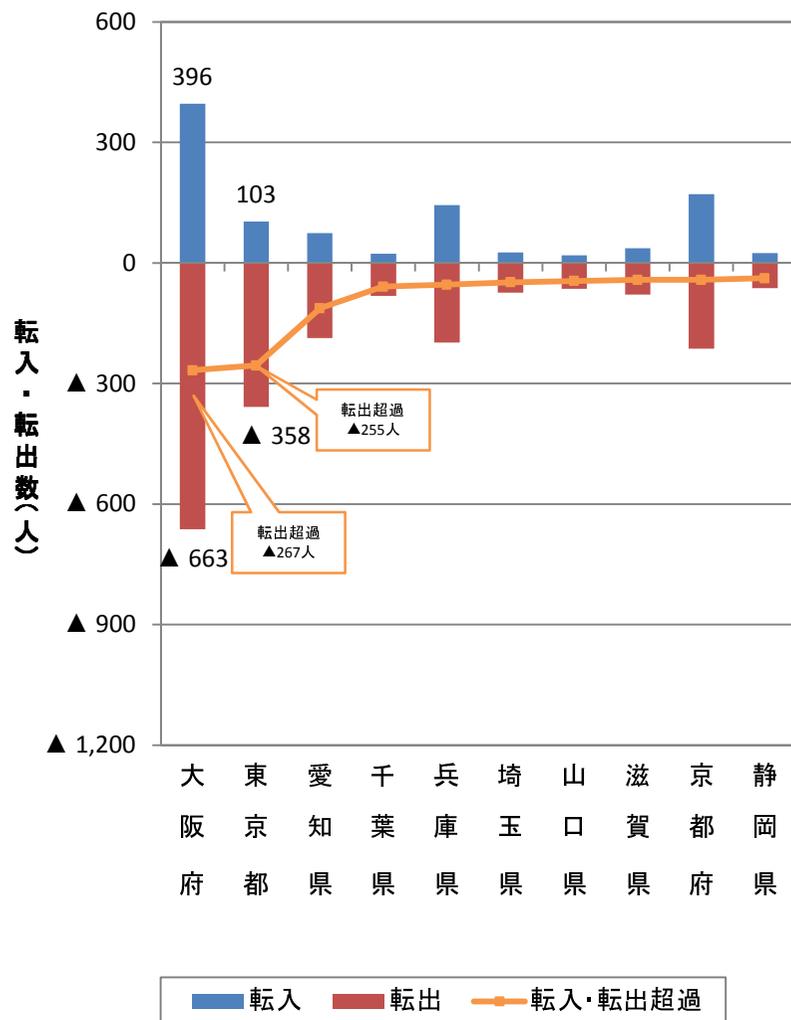
B 20～29歳については、
転出入先を都道府県別に整理

3. 社会動態(4)-2-A

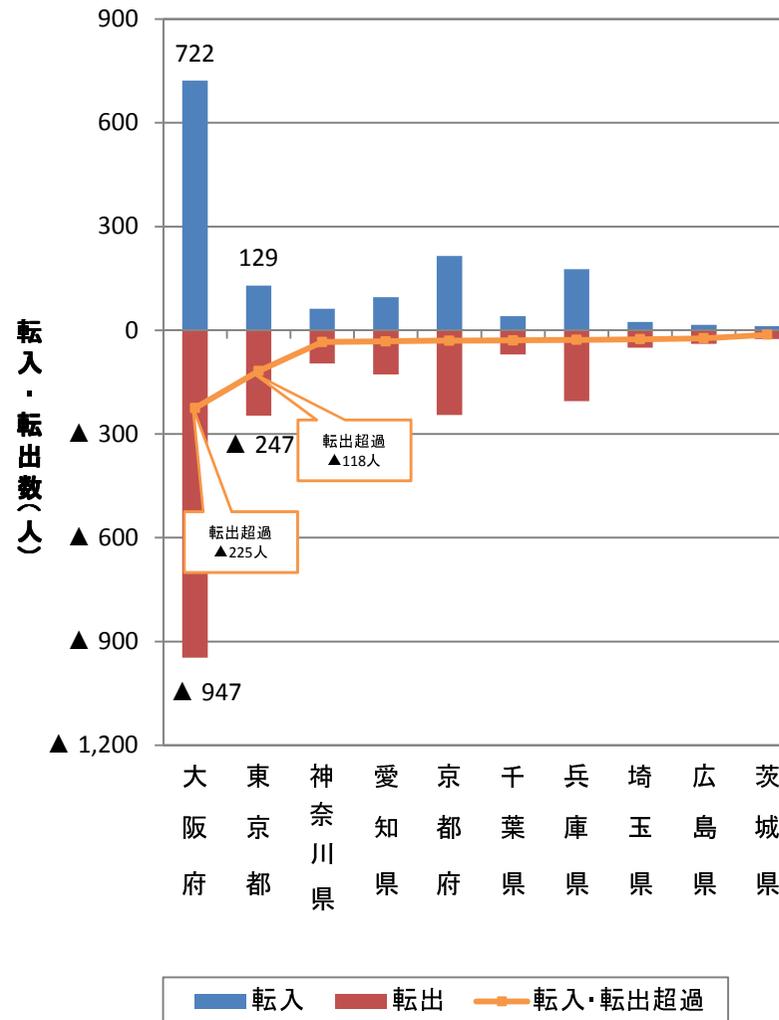
2013年(H25) 20~24、25~29歳
都道府県別 人口移動(男性)

都道府県別転入・転出数(奈良県)転出超過上位10都道府県

H25 20~24歳(男性)



H25 25~29歳(男性)



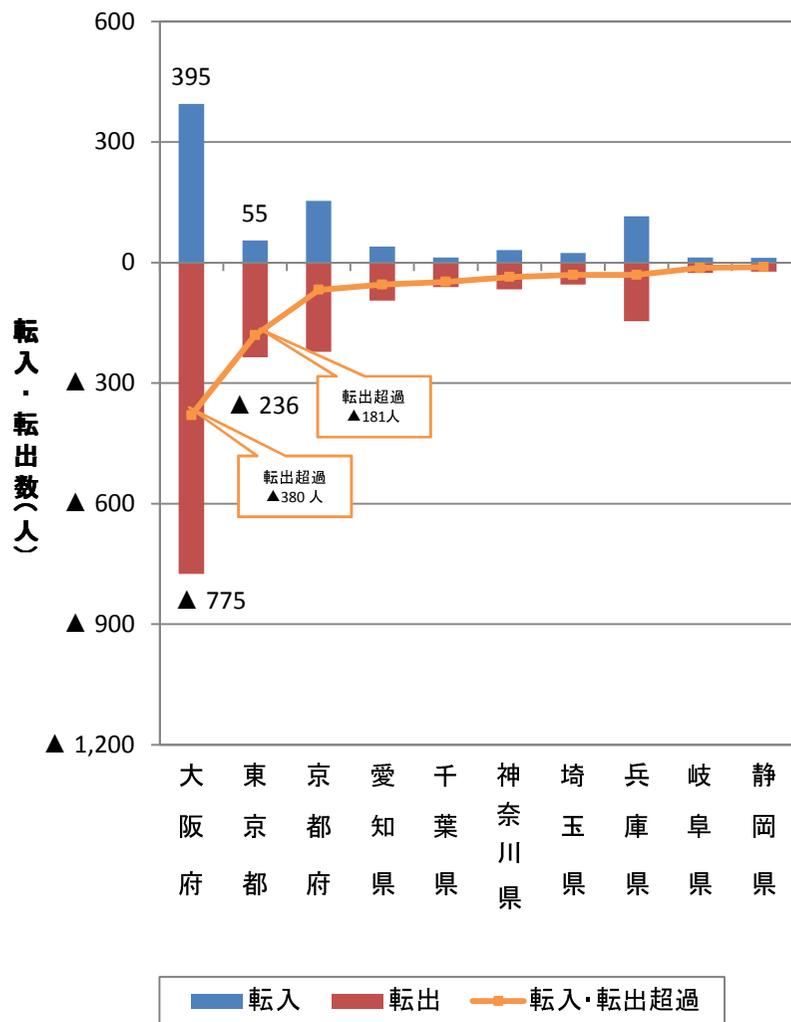
出典: 住民基本台帳人口移動報告

3. 社会動態(4)-2-B

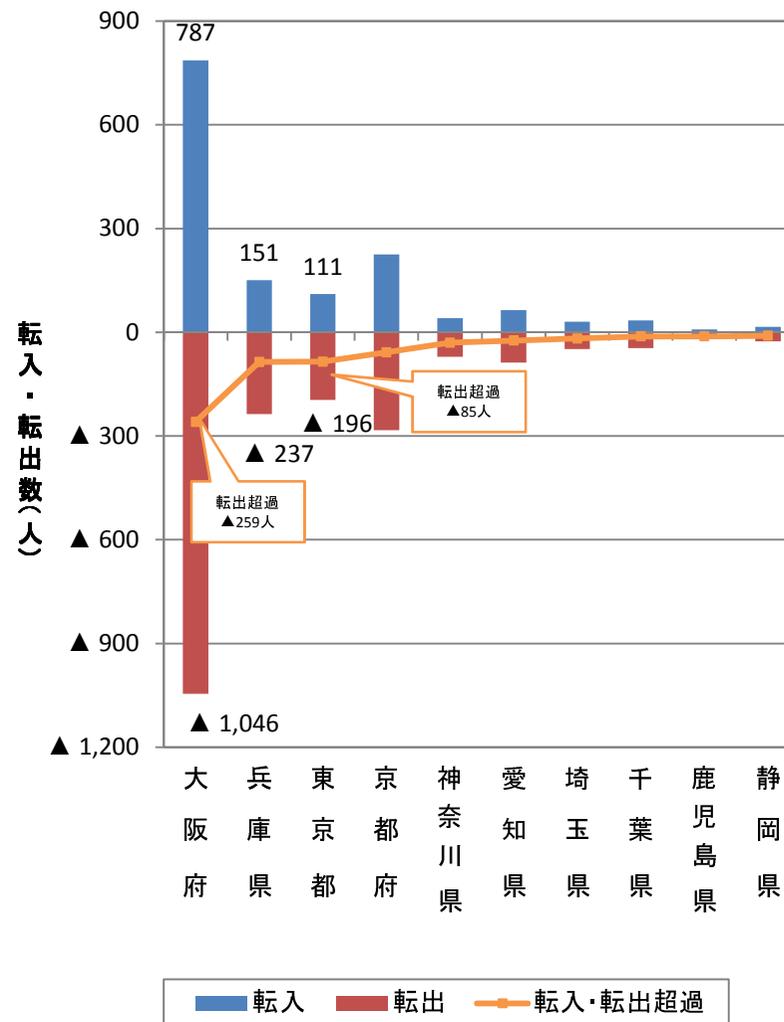
2013年(H25) 20~24、25~29歳
都道府県別 人口移動(女性)

都道府県別転入・転出数(奈良県)転出超過上位10都道府県

H25 20~24歳(女性)



H25 25~29歳(女性)



出典:住民基本台帳人口移動報告

3. 社会動態(5)

2014年(H26)
県内市町村間の純移動数

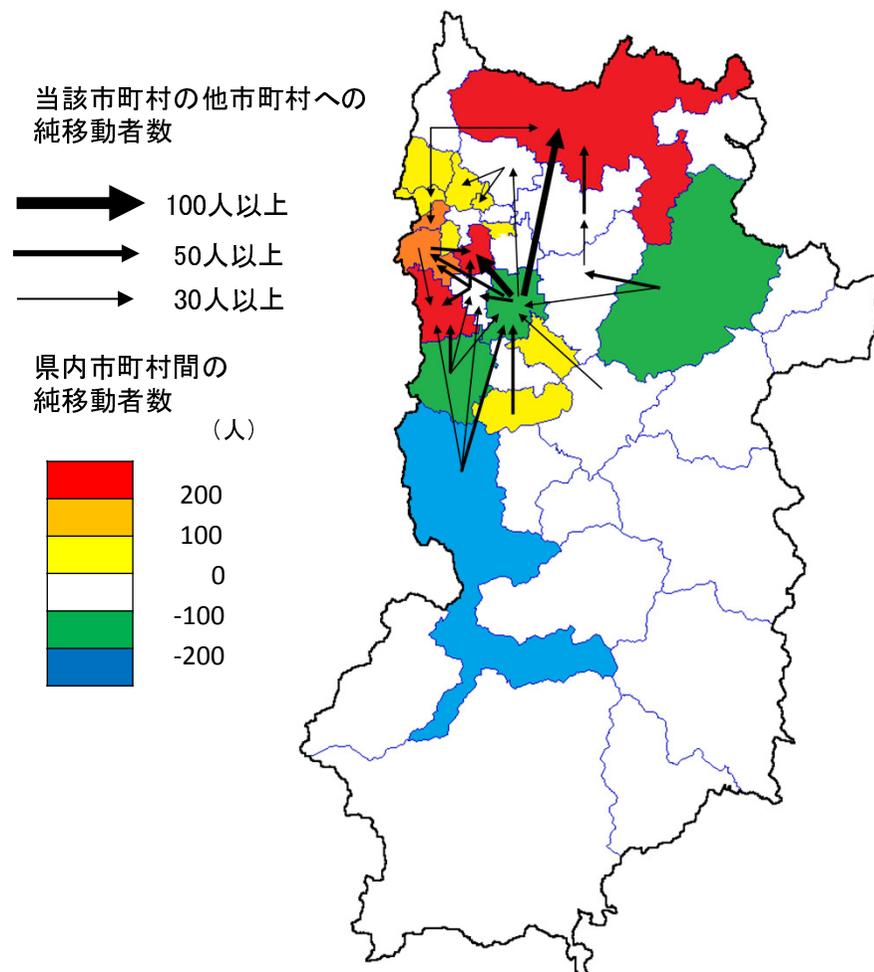
- 県内市町村間の移動は、平成26年度の移動者全体のうち、転出38%、転入40%となっている。
- 市町村別の純移動者数(県内市町村間)を見ると、広陵町・奈良市・葛城市などにおいて転入超過がみられる。(転入超過人数順)
- 各市町村においては、その動向にも注意を払う必要がある。

転出・転入数の県計(平成26年度)

単位:人

転出数 合計 (A)	県内		県内転出者 率 (B)／(A)
	県外	(B)	
50,968	31,578	19,390	38%
転入数 合計 (C)	県内		県内転入者 率 (C)／(D)
	県外	(D)	
47,903	28,513	19,390	40%

県内市町村間の純移動者数(平成26年度)



出典:奈良県推計人口調査

3. 社会動態(6)

2014年(H26)

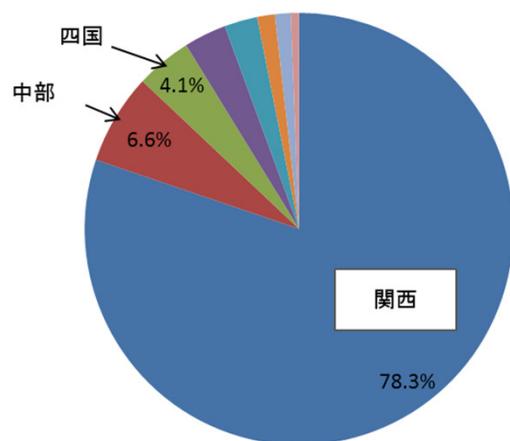
県内大学への進学者、県内高校の大学進学者数

- 奈良県内の大学へ進学する者の出身高校所在地は、関西が最も多く、全体の78.3%(3,859人)となっている。
- 奈良県内に所在する高校からの進学先大学所在地は、関西が最も多く、全体の87.7%(6,855人)となっており、東京圏へは、5.3%(413人)となっている。

県内大学への進学者数の出身高校所在地(上位10都道府県)

順位	出身高校の所在地	進学者数	割合
1	大阪	1,711	34.7%
2	奈良	1,130	22.9%
3	京都	400	8.1%
4	兵庫	284	5.8%
5	三重	131	2.7%
6	和歌山	124	2.5%
7	愛知	99	2.0%
8	滋賀	79	1.6%
9	岡山	75	1.5%
10	静岡	68	1.4%

(地域ブロック別割合)

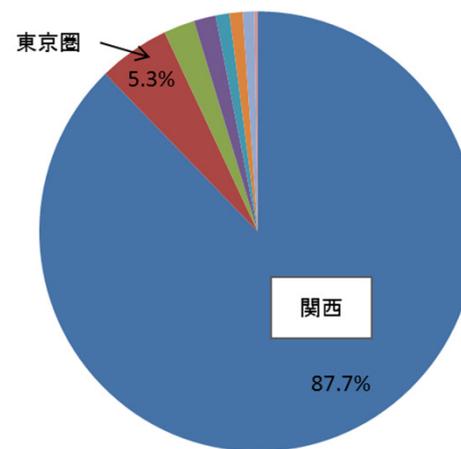


合計:4,927人

県内に所在する高校からの地域別進学者数(上位10都道府県)

順位	進学先	進学者数	割合
1	大阪	3,056	39.1%
2	京都	1,616	20.7%
3	奈良	1,130	14.5%
4	兵庫	624	8.0%
5	滋賀	302	3.9%
6	東京	287	3.7%
7	愛知	82	1.0%
8	神奈川	73	0.9%
9	和歌山	65	0.8%
10	三重	62	0.8%

(地域ブロック別割合)



合計:7,816人

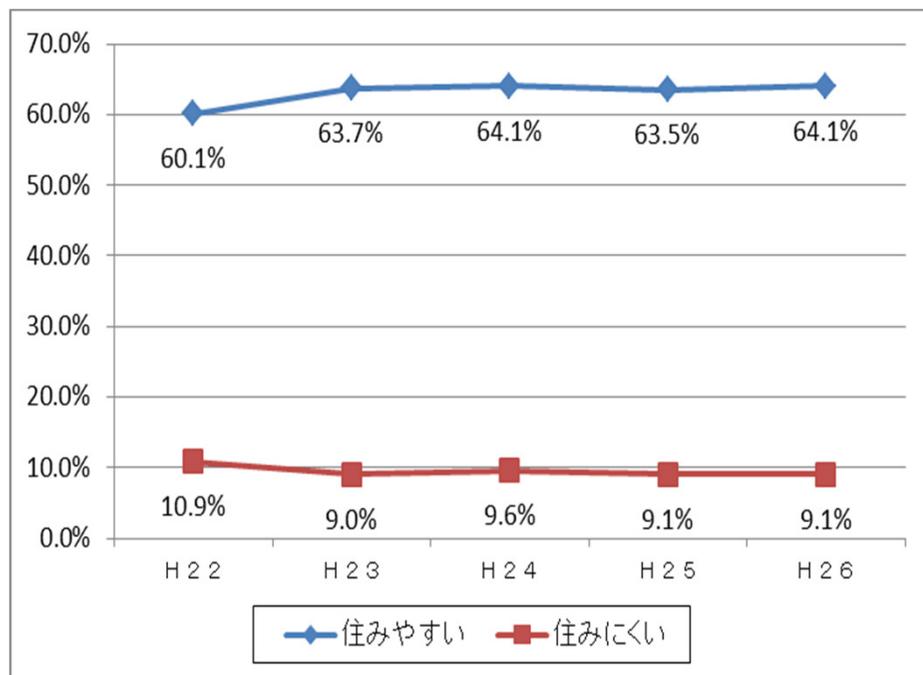
3. 社会動態(7)

2014年(H26)

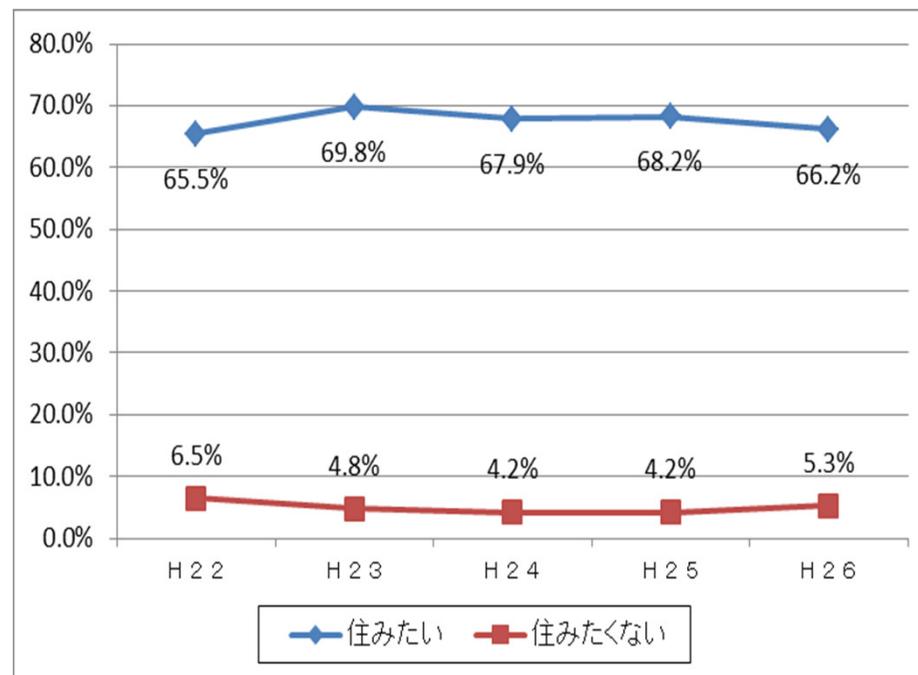
奈良県の住みやすさ、将来の奈良県での定住意向

- 「住みやすい」と感じている人は、平成22年度からおおむね増加傾向にあり、平成25年度と比較すると、「住みやすい」と感じている人は、0.6ポイント増加している。
- 奈良県に「住みたい」と考えている人は、67%前後で推移している。平成25年度と比較すると、奈良県に「住みたい」と考えている人は、0.2ポイント減少している。

奈良県の住みやすさの評価



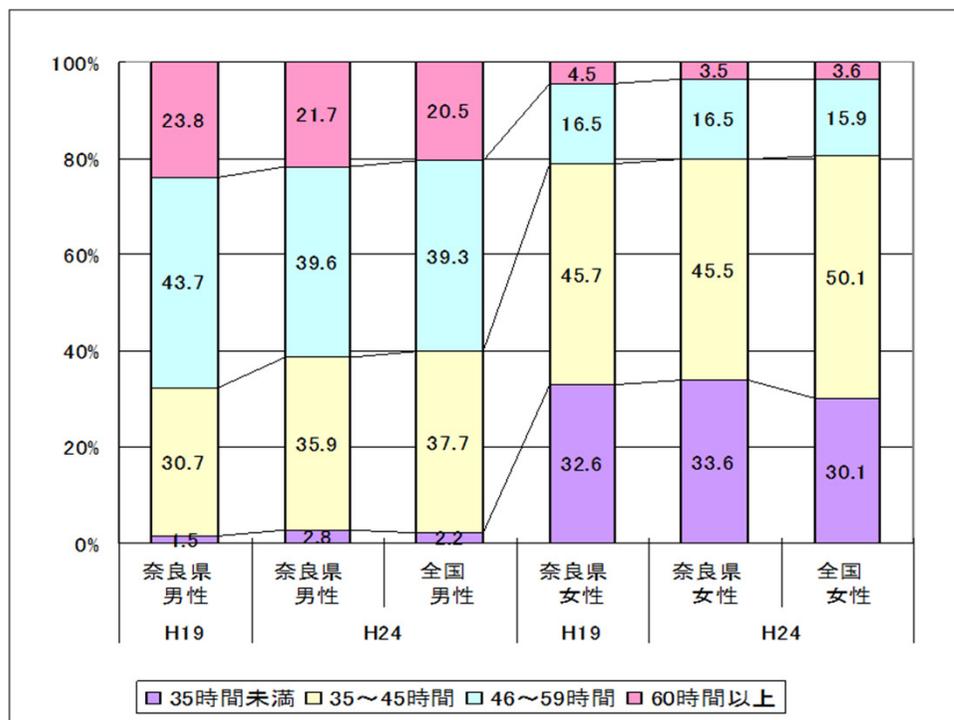
将来の奈良県での定住意向



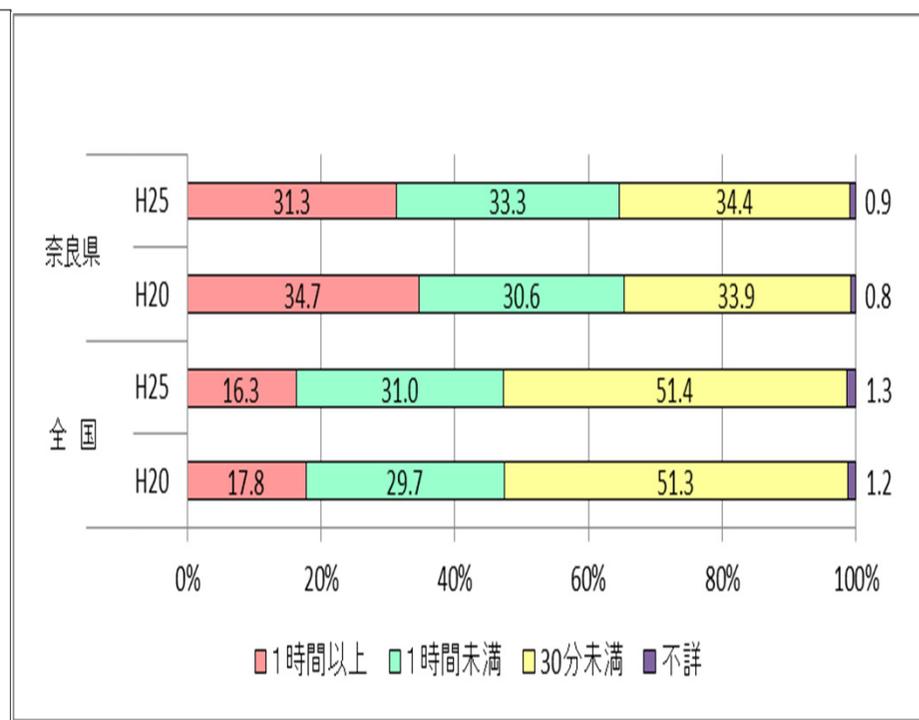
3. 社会動態(8)

- 週60時間以上労働している男性の割合は、(H19)23.8%→(H24)21.7%、週46～59時間では(H19)43.7%→(H24)39.6%と減っているものの、男性の労働時間は女性と比較して依然長い。
- 奈良県の男性の労働時間は全国値(週60時間以上が20.5%、週46～59時間が39.3%)と大きな差はないものの、通勤時間が長いことから、家事・子育てのための時間が全国よりも少ないとも考えられる。

有配偶者1週間あたりの労働時間(雇用者・男女)



男性の通勤時間(全国・奈良県)



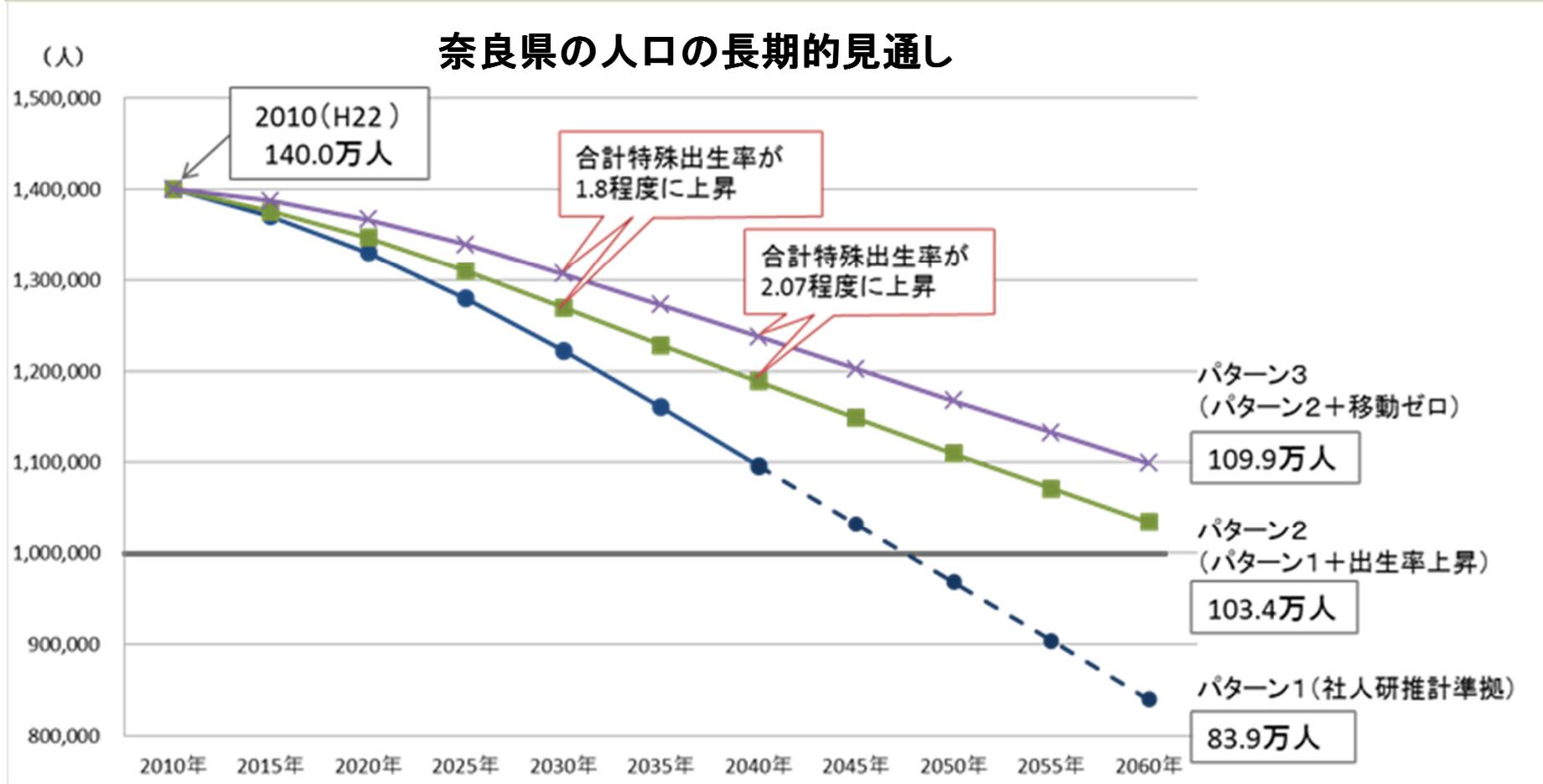
3. 社会動態まとめ

- ベッドタウン化により、関西からの人口流入が進み転入超過となっていたが、2001年（H13）に転出超過に転じた。
- 2013年（H25）では、三重県を除く関西の全ての府県に対し転出超過となっている。
- 年齢階級別では、0～19歳までは本県への転入超過となっているが、20～29歳で大きく転出超過となり、男女とも20～24歳が転出超過が最も大きく、次に25～29歳となっている。
- 20～24歳、25～29歳の都道府県別の転入・転出数は、男女とも大阪府への転出が突出して多く、関西、東京圏に集中している。就職や結婚を機に、県外に転出する方々が多いと考えられる。
- 県内市町村間の移動は、平成26年度の移動者全体のうち、約4割となっている。市町村別の純移動者数（県内市町村間）を見ると、広陵町・奈良市・葛城市などにおいて転入超過がみられる。（転入超過人数順）
- 県内大学への進学者の出身高校所在地は、関西（本県含む）が78.3%を占め、県内高校からの進学先大学所在地は、関西（本県含む）が87.7%を占める。

Ⅱ 奈良県の将来人口推計

1. 将来人口推計

- 社会保障・人口問題研究所の推計(2040年まで)が将来にわたって継続すると仮定し、何の対策も講じなければ、2060年時点で83.9万人(2010年(H22)と比べて▲40.1%)となる。(パターン1)
- 国と同様に、合計特殊出生率が、2030年に1.8程度、2040年以降は2.07程度(人口置換水準)まで次第に上昇すると仮定すると、2060年時点で約103.4万人(2010年(H22)と比べて▲26.2%)となる。(パターン2)
- さらに人口移動がゼロと仮定した場合、2060年時点で約109.9万人(2010年(H22)と比べて▲21.6%)となる。(パターン3)



出典: 社人研推計及び内閣官房提供資料を基に試算

2. 人口減少などの影響

【人口減少などにより想定される各分野への影響】

- ・経済 … 生産年齢人口の減少により、県全体の経済規模が縮小。
- ・雇用 … 経済規模の縮小により、地域における雇用の場が減少し、就労状況が不安定となる人が増加。質の高い人材が減少し、労働力の需給ミスマッチが発生。
- ・消費 … 小売店、飲食店なども人口減少により店舗数が大幅に減少し、買い物弱者が増加。
- ・教育 … 児童・生徒数の減少による、小規模校の増加など。
- ・医療・介護 … 老年人口の増加により、医療・介護の需要が増加する一方、必要な従事者の確保が困難になり、医療・介護サービスなどへの支障が発生。
- ・まちづくり … 地域コミュニティの担い手が減少し、地域の見守りなどの住民活動が衰退。人口減少に伴い、空き家・空き地が増加。
- ・地域交通 … 利用者の減少によりバス等の公共交通機関の採算が悪化し、路線が縮小または廃止となり、その影響で沿線地域が衰退。
- ・地域インフラ … インフラの維持にかかる住民一人あたりの負担が増加し、税収の減少も相まって維持が困難。
- ・税収 … 人口減少、経済規模縮小により税収が減少し、住民サービスが低下。

Ⅲ 奈良県の将来人口展望

1. 自然増減対策

【現状分析で把握した課題】

- 未婚化、晩婚化、晩産化が進んでいる。
- 夫婦の「希望子ども数」は2.42人だが「予定子ども数」は2.22人と差が生じている。理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「高年齢で生むのはいやだから」など。
- 子育てについて「心理的・精神的」な不安・負担感を感じている妻は約半分。子どもの数が少ないほど、その気持ちは強い。



【目指すべき将来の方向(基本的な施策の方向性)】

- 若者が、結婚や子育ての喜びや意義を理解し、その希望をかなえるための取組を行う。
- また、妊娠から出産、子育て期にわたり、家庭や地域での子育て支援施策や、保健・医療・福祉・教育に関する施策を推進するなど、結婚、妊娠・出産、子育てをみんなで支える社会づくりを推進する。
- 男女がライフステージの各段階で、多様な選択肢の中から自らの道を選択し、さらに女性が持つ意欲や能力などが活かされることで、男女がともに支えるくらしやすい奈良県を目指す。
- これら「住んで良し」の取組を進める。

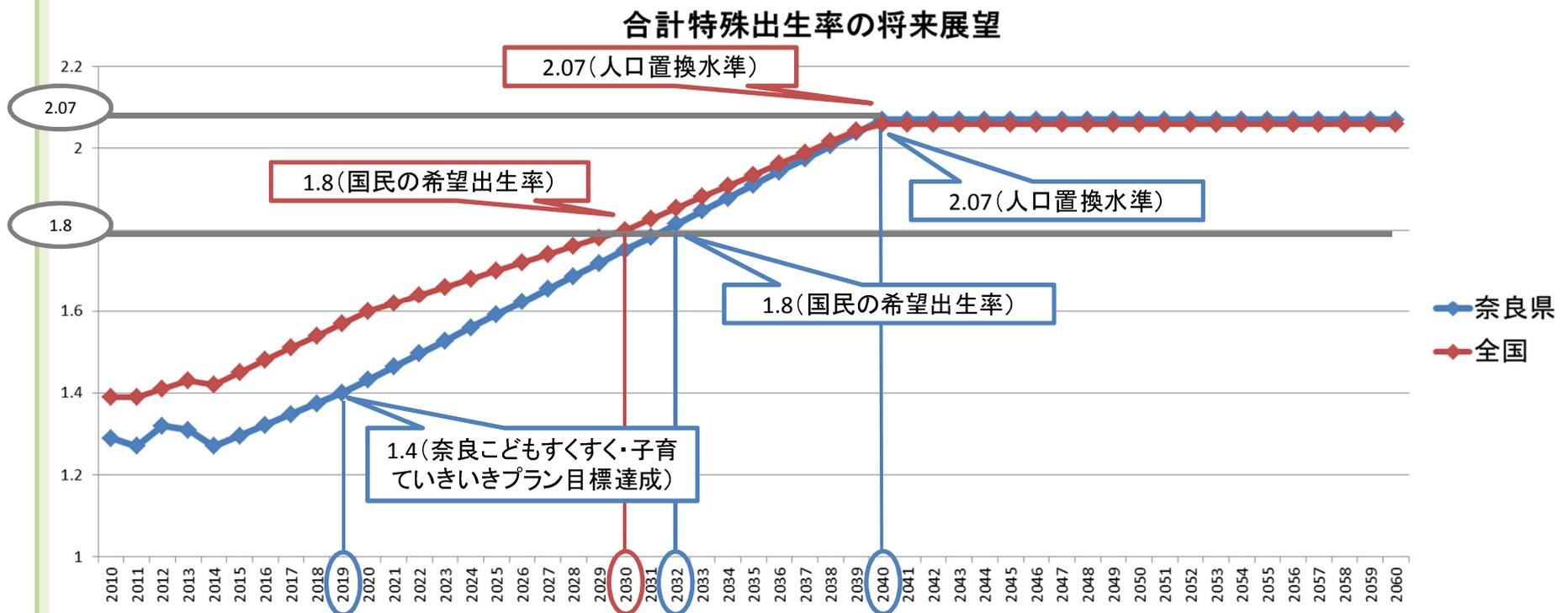


1. 自然増減対策

【人口の将来展望(自然増減)】

「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン(H27-H31)」で設定した「結婚の希望がかなう」「希望する子ども数を持つことができる」などの基本目標を達成した場合、本県の合計特殊出生率は、2019年(H31)に1.40程度に上昇すると見込まれます。

その後は、現在の本県と国の合計特殊出生率の差を考慮に入れながら、国の長期ビジョン同様、国民の希望出生率1.8や人口置換水準2.07を目指すこととし、2032年(H44)に1.8、2040年(H52)に2.07に達するよう取組を進めます。



2. 社会増減対策

【現状分析で把握した課題】

- 関西、東京圏への転出超過が大きく、三重県を除く関西全ての府県に対し転出超過。
(H25転出超過 ▲2,781人 うち関西圏▲1,001人 東京圏▲1,224人)
- 奈良県は進学県であるが、進学で県外に出て行った人の受け皿となる「働く場」がない。
(20～24歳及び25～29歳の転出超過が顕著。)
- 県外就業率全国1位、昼夜間人口比率は全国で3番目に低く、典型的なベッドタウン。



【目指すべき将来の方向(基本的な施策の方向性)】

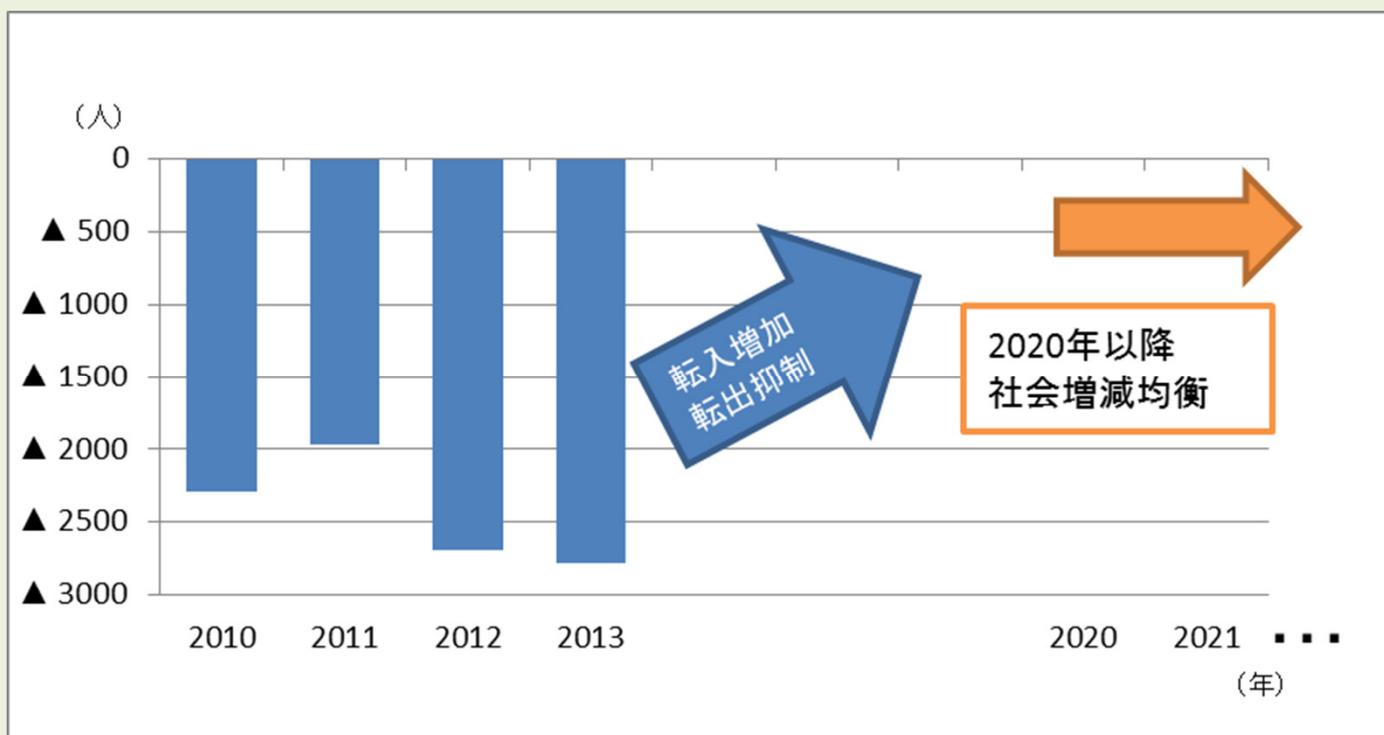
- 「産業興し」を推進することにより、本県の経済構造を力強いものに変革し、同時に企業誘致を積極的に進め、働く場を創出する。
- 起業家の発掘や意欲ある起業家の事業化支援に取り組むことにより、県内でしごとの場をつくる。また、働く意欲を持つすべての人々が希望する働き方が可能となるしごと環境を実現するなど、「働いて良し」の取組を進める。
- 併せて、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、奈良の魅力を飛躍的に向上させ、全国に発信することで、交流人口の増加に繋がる「訪れて良し」の取組も進める。



2. 社会増減対策

【人口の将来展望(社会増減)】

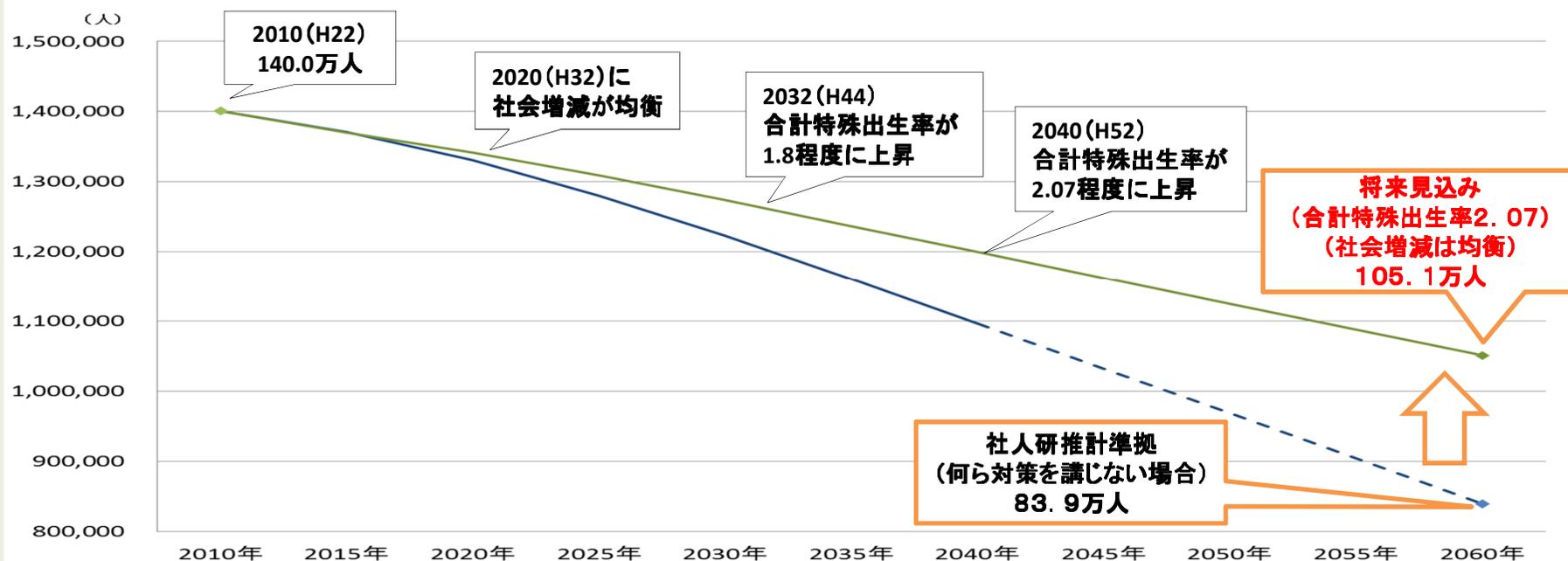
2020年(H32)に社会増減が均衡することを目指します。



3. 将来人口展望

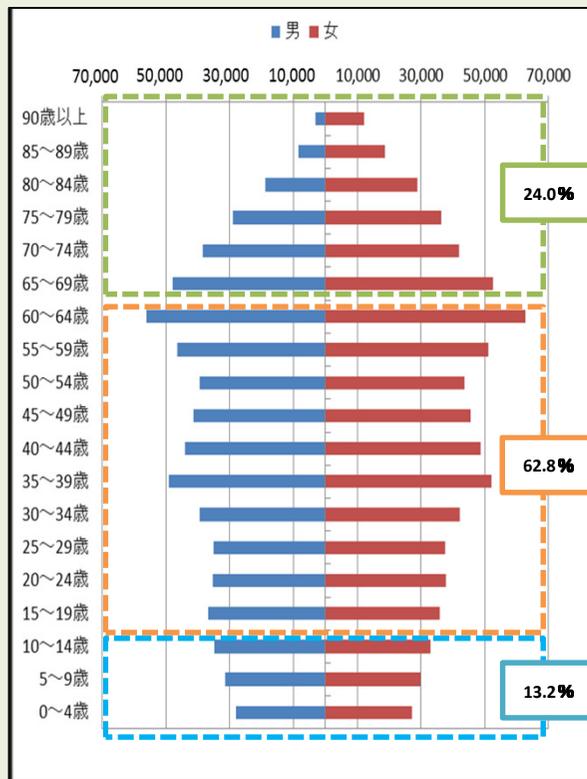
自然増減と社会増減の両面からの取組を進め、本県の合計特殊出生率(H26 1.27)が、国民の希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)にまで上昇し、さらに社会増減が均衡すると、2060年時点で約105万人以上の人口が見込まれ、また、年齢構成バランスの改善にもつながります。「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県づくりに積極的に取り組み、本県の2060年時点における人口を105万人以上とすることを目指します。

2060年に人口105万人以上を目指します

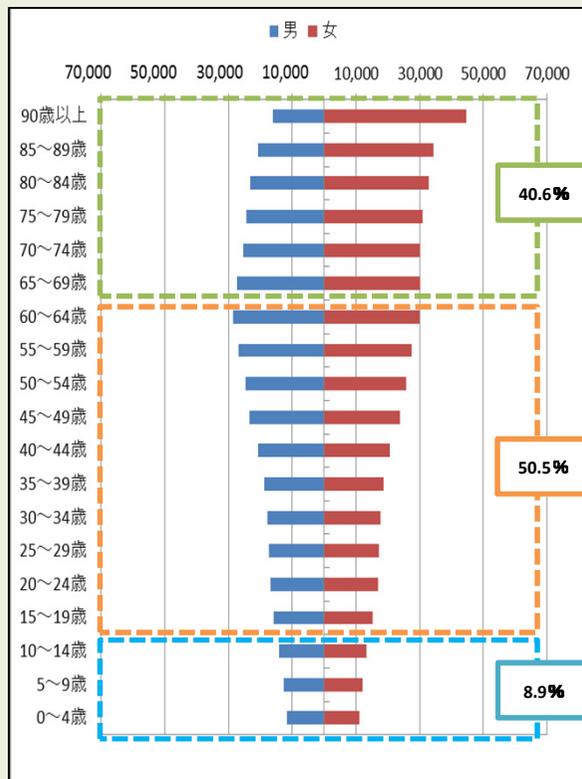


3. 将来人口展望

年齢構成バランスも改善します

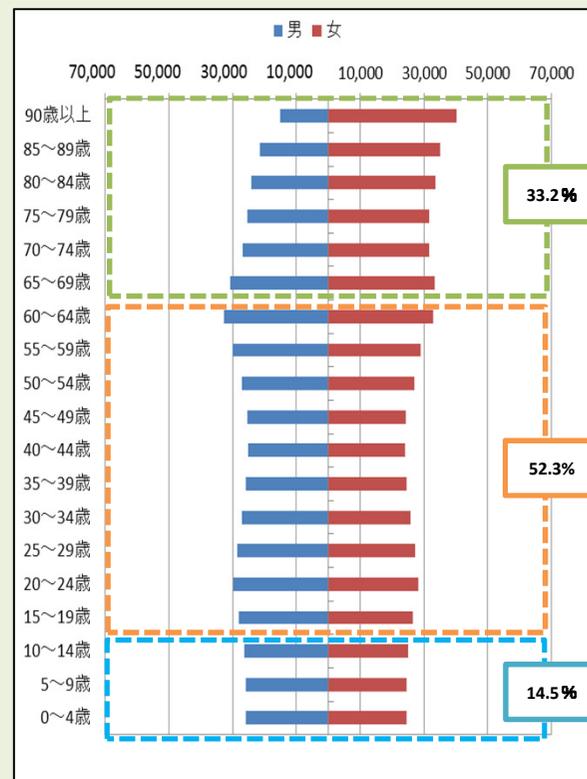


2010年(H22)
140.0万人



2060年(H72)
社人研推計準拠83.9万人

年齢3区分別人口(2010年(H22)比)
 老年人口比率 +16.6ポイント
 生産年齢人口比率 ▲12.3ポイント
 年少人口比率 ▲4.3ポイント



2060年(H72)
将来見込み105.1万人

年齢3区分別人口(2010年(H22)比)
 老年人口比率 +9.2ポイント
 生産年齢人口比率 ▲10.5ポイント
 年少人口比率 +1.3ポイント